

DX戦略

社会課題やお客様から求められる課題、業務課題など、当社を取り巻く環境に目を向けたとき、その解決にはデジタルを活用した大きな変革が必要不可欠です。こうした経営環境を踏まえ、当社は、中期経営計画を達成する重要な戦略の一つとして、2022年5月に「DX中期戦略」を策定しました。DX中期戦略では、以下の3つの全社DX施策を中心に取り組み、当社グループとしての新しい価値を生み出しています。

DX中期戦略に基づく全社施策

DXアカデミー

全従業員がデジタルの学びを深めることができる場をつくる

「DX中期戦略」に基づき人材育成としてDXアカデミーを開始
2025年3月期までに196名のDX人材を育成

DXチャレンジ

全従業員がデジタルを活用して変革に挑戦していく文化を創る

DX推進者の変革の種を具現化するDXチャレンジPの推進
AIを活用した受発注システムの構築や需要予測などに取り組む

DXポータル

全従業員が情報を共有できるコミュニティをつくる

DXポータルの運用を開始
社内SNSを活用して、業務効率化のノウハウやグループ内のDXの取り組み状況を共有

DX推進者の育成

さらなるDXの加速には、DX人材を育成することが必要不可欠であり、当社は、現場とデジタルをつなぐ人材を「DX推進者」と位置付けています。DX推進者は、およそ3カ月間、eラーニングやワークショップなどの専用プログラムを通じて、データリテラシーの基礎を学び、その後、デジタルツール（RPA・BI・ノーコードアプリ開発等）の活用スキルを身につけ、各事業本部におけるフロントランナーとして事業課題の解決に挑戦します。

このDX推進者を2022年から2025年までの3年間で180名育成することをDX中期戦略のなかで掲げており、2025年3月期までに196名がプログラムの受講を修了する見込みです。DX推進者を一人でも多く育成していくことが、今後の当社グループの競争力向上に寄与し、顧客や社会に向けた新しい価値を提供することにつながります。



TOPIC 物流DX 配送業務の効率化に向けた取り組み

当社では、事業上のDXのテーマの一つとして、配送ルートの最適化および配送業務全体の効率化に取り組んでいます。2024年2月からは、病院関連事業本部において、株式会社オプティマインドが提供する自動配車システム「Loogia（ルージア）」を導入し、中部エリアでの配送効率向上に向けた実証実験を開始しました。

医療機関や介護福祉施設のリネン類を納品・回収する配送ルートの作成には、時間指定、荷量、車両台数など多くの複雑な条件の考慮が必要であり、従来はベテランの担当者の経験則に頼るものとなっていました。そのため、プロジェクトの推進に向けて、まずはデータの標準化に組み、社内関係者が共通言語で議論できる環境を整えるところからスタートしました。

その後、配送管理者やドライバー、営業が一体となって、また、配送先のお客様にもご協力いただきながら、「Loogia」を活用した検証を繰り返すことでデータの精度を高め、短時間でルートを作成できるようになり、業務負荷低減につながりました。

現在は、このプロジェクトを東部エリア（埼玉・横浜）へ展開し、グループ全体でのさらなる配送業務の効率化を図っています。



新たな市場獲得に向けた取り組み

当社グループはこれまで、既存事業が順調に推移しているうちに次世代の成長をけん引する事業の種まきをすることで、持続的な成長を実現してきました。医療・介護分野を中心に主要事業が安定的な成長を見込める現状に甘んじることなく、これからの当社グループの成長の柱となる新たなサービスの可能性を幅広く検討し、チャレンジを続けていきます。

医療周辺サービスの海外展開に向けて（インド）

創業以来、日本国内において医療と介護に関わる事業を幅広く展開してきたなかで、今後の持続的な成長のためにはグローバル市場への進出も必要であるとの認識のもと、近年は、日本で培った医療周辺サービスに関する知見をもとにした海外での事業展開の取り組みを進めています。

2022年10月には、豊田通商株式会社と南インドのベンガルールに、リネンサプライなどの医療周辺サービスの提供を目的とする合併会社「VALABHI HOSPITAL SERVICES PRIVATE LIMITED」を設立しました。2023年5月からは、セコム医療システム株式会社と豊田通商株式会社が共同で設立した現地のサクラ病院において、現地の清掃会社およびランドリー会社と連携し、リネン類にRFIDを装着して行う最新のリネンマネジメントを導入したリネンサプライサービスを開始。2023年12月には、ナラナヤ病院にも同サービスを提供するなど、新規顧客獲得に向けた営業活動を本格化させています。

人口増とともに医療産業の拡大が期待されるインド市場において、新たな事業機会の獲得に取り組んでいきます。



株式会社mik japanの全株式を取得

2024年7月、たんぼぼ薬局は、ドラッグストア事業およびリハビリ特化型デイサービス事業などを行うmik japanの全株式を取得しました。mik japanは、関西エリアを中心にドラッグストアや調剤薬局、リハビリ特化型デイサービス、EC事業など、地域に密着した事業を展開しています。

当社グループのコア事業である介護用品レンタル事業にリハビリデイサービス事業が加わったことで、ご利用者のQOL改善や機能回復の一助になりうる複合的なサービスの提供が可能となりました。また、ドラッグストア関連事業を通じた、たんぼぼ薬局の店舗における物販機能の強化も推進していきます。



外国人材に特化した有料職業紹介事業

2024年1月、ティ・アシストは、厚生労働大臣が認可する「有料職業紹介事業」、出入国在留管理庁が認可する「登録支援機関」の許可を取得しました。人手不足に悩む医療機関や介護福祉施設に対して、介護職の特定技能*を保持した外国人材の紹介や、その外国人材の生活・就労支援などを行っています。



* 特定技能：一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる在留資格制度。